

インド:ビジネス・リーダーから熱い目が注がれる太陽光と風力¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

インドの太陽光発電は風力発電に比べて導入が遅れていたが、今、急拡大へのスタート・ラインに立っている。

急速な経済発展に伴い電力需要が急増しているインドは、第 12 次 5 年計画 (2012-2017 年) において、2017 年までに 78GW の発電能力を増強する目標を設定した²。そのうち再生可能エネルギー発電は約 30GW で、太陽光/太陽熱 10GW、風力 15GW、バイオマス 2.7GW、小水力が 2.1GW である。太陽光/太陽熱については、2017 年以降の目標も設定し、2022 年までに 20GW の太陽光を導入する計画である³。

2012 年末の太陽光/太陽熱発電累計導入量は約 1 GW に過ぎないが、風力発電は約 18GW と世界 5 位である⁴。政府はエネルギー安全保障、環境対応、産業育成の観点から再生可能エネルギーの導入を進めてきたが、今後、上記目標の達成に向け一層の推進を図る意向を示しており、太陽光/太陽熱発電と風力発電、特に太陽光発電の導入、関連産業の育成に力を入れている。

このような政府の方針を受け、産業界も太陽光発電と風力発電への関心を強め、インドを代表する大企業も取り組みを強化している。インド最大の民間発電事業者である Tata Power 社⁵は今後 5 年間で国内外の再エネ事業を 2 倍に拡大することを計画し、太陽光発電は毎年 200MW、風力は毎年 50MW の増加を目標としている。資金調達のため投資を募っており、また、年間 175 億ルピー (3 億 2800 万ドル) の事業費の増額、子会社の Tata Power Renewable Energy 社の株式の一部売却も検討している。

有力財閥 Mahindra グループは昨年 12 月、子会社を通して今後 2 年間に 300 MW の太陽光発電プラントを建設する計画を発表したが、その後、風力発電事業への参入も検討している。本年 2 月、インド最大のコングロマリットである Reliance Industries 社⁶ の Mukesh Ambani 会長は、プレス・インタビューで「当社は石油・ガス・石炭を中核事業としているが、今後、再生可能エネルギー事業に進出することを考えている。特に太陽光発電に関心がある」

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 2010 年の総発電容量は 169GW。

³ 2010 年に発表された国家太陽エネルギー計画、Jawaharlal Nehru National Solar Mission (JNNSM)

⁴ バイオマス、小水力を含めた再生可能エネルギー発電の総発電量に占める割合は現在 10% を越えている。

⁵ 7.7GW の発電容量を有する。そのほとんどは石炭火力。

⁶ グループ会社の Reliance Power 社は 1.5GW の発電設備容量を有し、30GW 以上の新規建設計画を持つ。中国 Ming Yang 社は同社と提携し、今後 3 年間で 2.5GW の風力発電所をインドに建設する計画を発表。

と発言した。石炭生産量世界 1 のインド石炭会社 (Coal India Limited) は 「豊富な手元資金 (6 千億ルピー : 1 ルピー=1.7 円) を有効活用するため、太陽光発電事業への参入を検討している。太陽光発電事業は石炭開発事業よりも高い収益率をもたらす可能性がある」と同社のNarsing Rao社長は述べた。

インドの電源の半分以上は石炭火力が占め、将来も石炭が主要な役割を果たす。一方、太陽光と風力発電はインドの電力事情を変容させるポテンシャルがあり、目が離せない。(参照情報 : Tata Power Media Corner/Press Report、Mahindra Press Release 2013/1/13)

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp